

年金積立 ジャパンオープン ＜愛称 DC ジパング＞

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第17期(決算日2018年8月20日)

作成対象期間(2017年8月22日～2018年8月20日)

第17期末(2018年8月20日)	
基準価額	20,491円
純資産総額	589百万円
第17期	
騰落率	10.7%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金積立 ジャパンオープン」は、2018年8月20日に第17期の決算を行ないました。当ファンドは、主として、ボトムアップ・リサーチをベースに銘柄選定を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(東証株価指数)の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

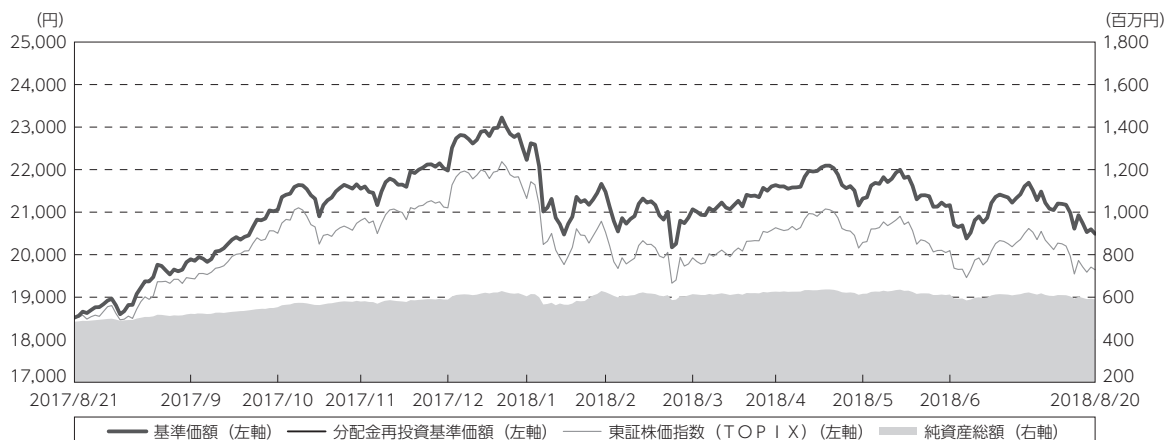
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年8月22日～2018年8月20日)



期首：18,520円

期末：20,491円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：10.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2017年8月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ボトムアップ・リサーチをベースに銘柄選定を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(東証株価指数)の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・米国において法人税減税の実施による景気押し上げ期待が高まったこと。
- ・米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだこと。

<値下がり要因>

- ・米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機に円高/アメリカドル安の進行が懸念されたこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式が大幅に下落したことを受けて、日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと（2018年1月下旬～3月下旬）。
- ・米中間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年8月22日～2018年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	346	1.637	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(164)	(0.775)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(159)	(0.754)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(23)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	83	0.391	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(83)	(0.391)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	430	2.033	
期中の平均基準価額は、21,130円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

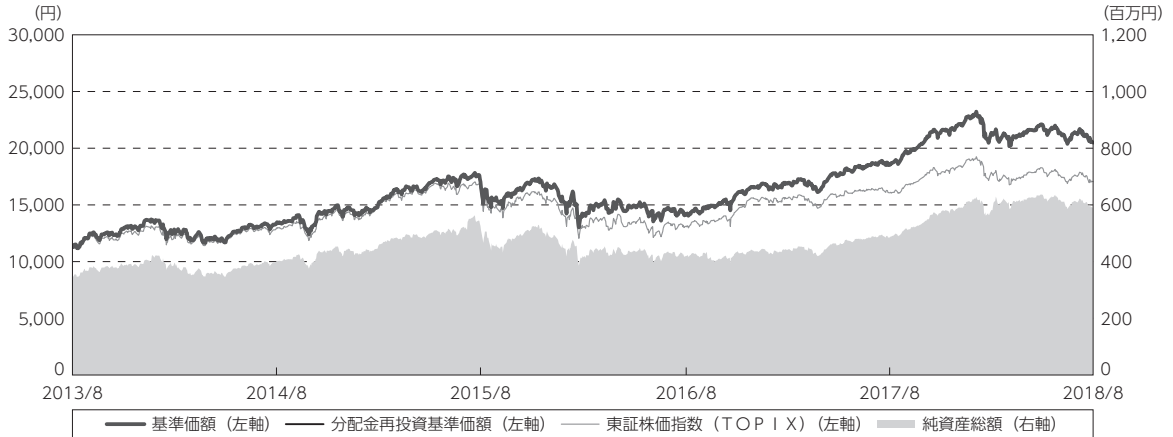
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年8月20日～2018年8月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、2013年8月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年8月20日 決算日	2014年8月20日 決算日	2015年8月20日 決算日	2016年8月22日 決算日	2017年8月21日 決算日	2018年8月20日 決算日
基準価額 (円)	11,334	13,342	17,032	14,183	18,520	20,491
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.8	27.7	△ 16.7	30.6	10.7
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	13.7	26.9	△ 19.7	22.4	6.1
純資産総額 (百万円)	349	399	525	420	485	589

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2017年8月22日～2018年8月20日)

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、良好な経済指標の発表などにより国内景気の回復基調が示されたことや、衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において法人税減税の実施による景気押し上げ期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。1月下旬から3月下旬にかけては、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機に円高/アメリカドル安の進行が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒し米国株式が大幅に下落したことなどを背景に、TOPIXは下落しました。4月上旬から5月中旬にかけては、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだことや、円安/アメリカドル高への動きを受けた企業業績の改善観測などから、TOPIXは上昇しました。5月下旬から期間末にかけては、米朝首脳会談が波乱なく終了し地政学的リスクが後退したことなどから株価が上昇する局面があったものの、イタリアの政局混迷などが嫌気されたことや、米中間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと、米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年8月22日～2018年8月20日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ジパング マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ジパング マザーファンド)

期間を通じて株式組入比率は高水準を維持しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行ないました。

期間の初めから2018年1月にかけては、株価の下落で割安感が強まった銘柄や、好業績が期待される銘柄を買い付ける一方で、株価の上昇で割安感が薄れた銘柄を一部売却しました。2月から3月にかけては、株式市場全体が大きく下落した影響を受けて、好業績ながら株価が下落した銘柄を中心に幅広く買い付けを行なう一方で、米国の通商政策や為替動向などの変化を受けて業績の先行き不透明感が強まった輸出関連銘柄の一部などを売却しました。4月から期間末にかけては、株価の下落で割安感が強まった銘柄や、景気動向などの外部環境に左右されにくく、持続的な好業績が期待できる銘柄の保有比率を引き上げる一方で、業績の先行き不透明感が強まった銘柄や、株価上昇で割安感がやや薄れた銘柄などの保有比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年8月22日～2018年8月20日)

期間中における基準価額は、10.7%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）」の上昇率6.1%を概ね4.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「サービス業」セクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「食料品」セクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「朝日インテック」、「東祥」、「ソラスト」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

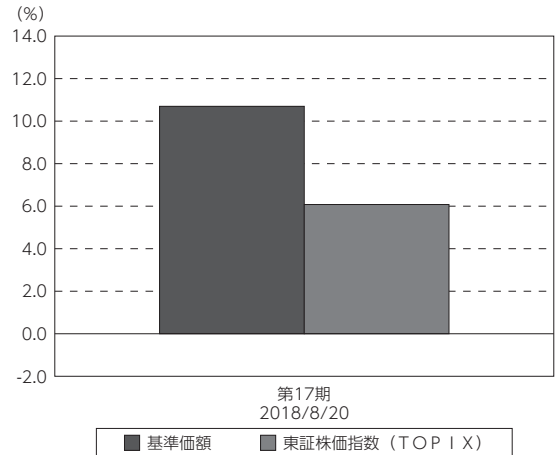
(業種)

- ・「医薬品」、「不動産業」セクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「日立化成」、「ヤフー」、「HOYA」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2017年8月22日～2018年8月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充たなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2017年8月22日～ 2018年8月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.049%
当期の収益	10
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,556

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジパング マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジパング マザーファンド)

今後の運用方針としては、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力を持つ企業や事業構造改革によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を維持します。これによって、世界的な産業構造の大きな変化を背景に企業間の業績格差が拡大する傾向に対応したポートフォリオを構築することができると考えています。

具体的に注目しているカテゴリーは、①人手不足に対応するための生産性向上をサポートするITサービス、人材サービス、アウトソーシング、ロボット、FA(ファクトリー・オートメーション)などの関連企業、②自動車の電動化、軽量化、自動化などの構造的な変化に対応できる自動車部品、電子材料などの関連企業、③成熟した国内市場で、シェアの拡大で成長する小売専門店、④海外でシェアを拡大している医療機器、産業機器関連企業の4点です。以上のような運用方針のもと、運用成果の向上に全力を尽くしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2017年8月22日から2018年8月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

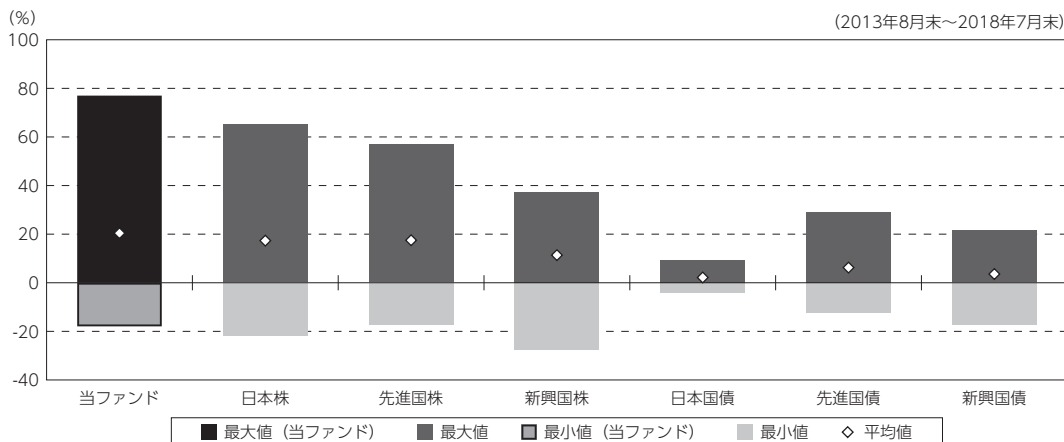
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2017年11月22日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ジパング マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	年金積立 ジャパンオープン	「ジパング マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジパング マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「ジパング マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	77.0	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 17.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	20.4	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年8月20日現在)

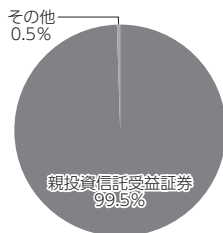
○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
ジパング マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

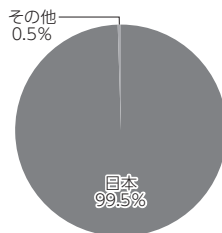
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

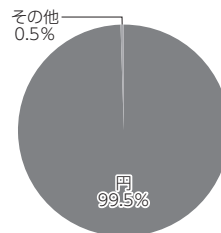
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第17期末
	2018年8月20日
純資産総額	589,852,658円
受益権総口数	287,855,595口
1万口当たり基準価額	20,491円

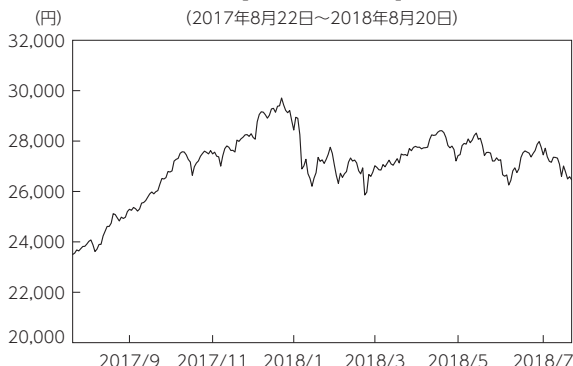
(注) 期中における追加設定元本額は51,744,733円、同解約元本額は25,833,056円です。

組入上位ファンドの概要

ジパング マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年8月22日～2018年8月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年8月22日～2018年8月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	105 (105)	0.387 (0.387)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	105	0.387

期中の平均基準価額は、27,050円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年8月20日現在)

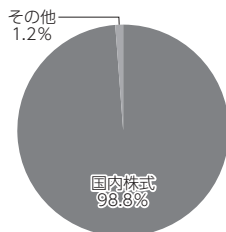
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日本電産	電気機器	円	日本	2.2
2	キーエンス	電気機器	円	日本	2.1
3	ダイキン工業	機械	円	日本	2.1
4	リログループ	サービス業	円	日本	2.0
5	朝日インテック	精密機器	円	日本	2.0
6	ソニー	電気機器	円	日本	2.0
7	東祥	サービス業	円	日本	1.9
8	パーソルホールディングス	サービス業	円	日本	1.9
9	武蔵精密工業	輸送用機器	円	日本	1.8
10	ニトリホールディングス	小売業	円	日本	1.8
	組入銘柄数		86銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

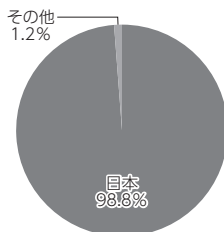
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

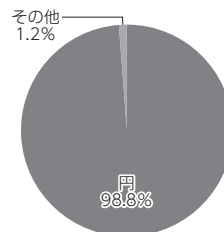
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。